

経営比較分析表（令和4年度決算）

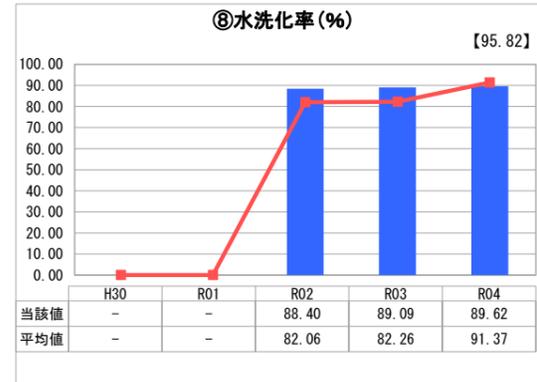
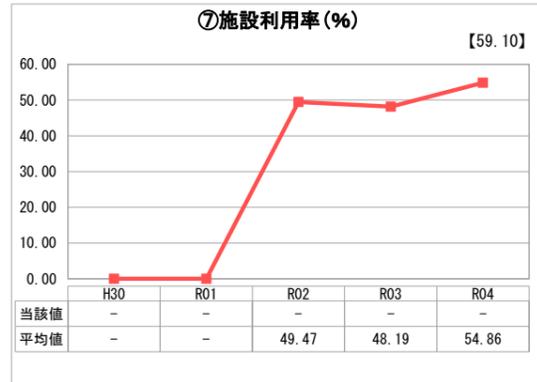
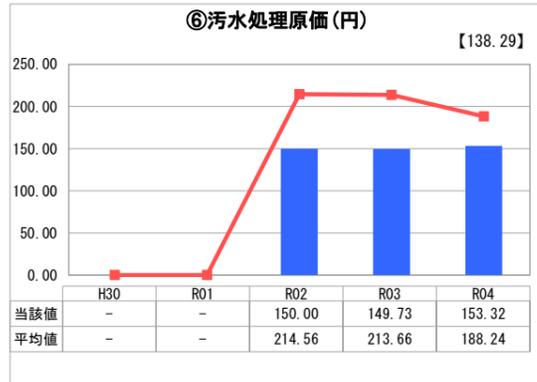
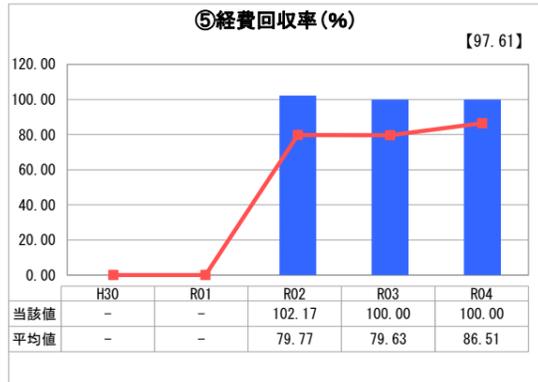
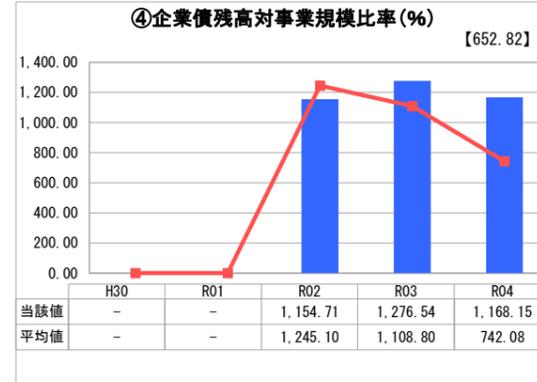
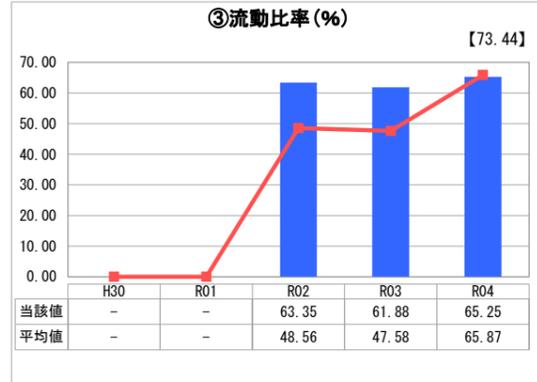
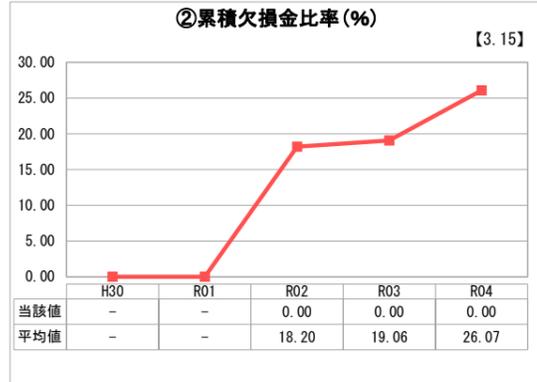
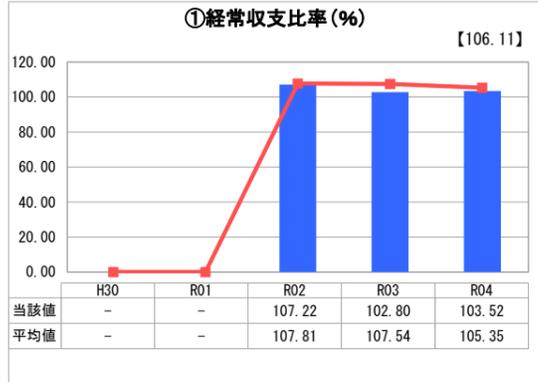
埼玉県 寄居町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	69.61	26.92	91.04	2,310

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
32,237	64.25	501.74
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
8,642	5.07	1,704.54

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

「①経常収支比率」
令和4年度は、大口使用者の排水量増に伴い使用料収入が増加し、これに併せて流域下水道維持管理負担金が増加したため、前年度から比率が微増となった。今後も使用料収入の確保に努めていく。

「②累積欠損金」
累積欠損金は発生していないが、一般会計からの繰入金が増加するよう経費の見直し等に今後も努めていく。

「③流動比率」
100%を下回っているが前年度から増加しており、引き続き投資計画の見直し等を行い、企業債の減少に努めていく。

「④企業債残高対事業規模比率」
類似団体平均よりも比率が高く、管渠整備事業の実施に伴う企業債の借入れを実施していることが要因である。整備の完了以降は減少していくことが見込まれる。

「⑤経費回収率」
令和4年度の数値も100%を維持しており、今後も使用料収入の確保と経費の削減の両面から、当該指標の改善に努めていく。

「⑥汚水処理原価」
令和4年度の数値は前年度から微増しており、経費の削減等により汚水処理費の削減に努めていく。

「⑦施設利用率」
当町は汚水の最終処理を行っていないため該当なし。

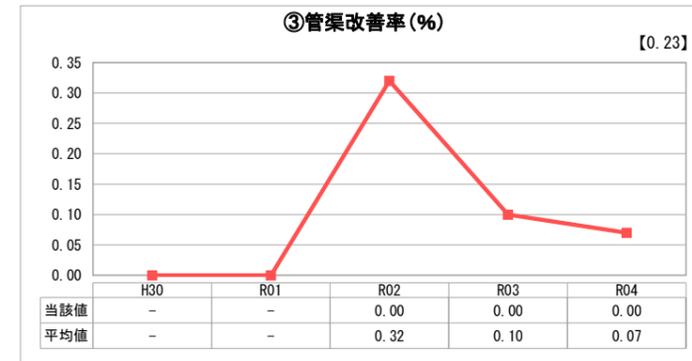
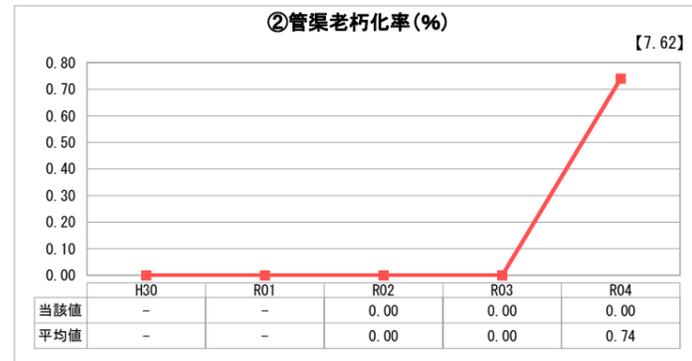
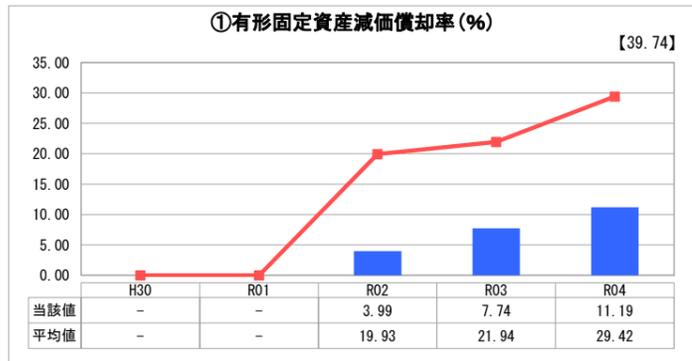
「⑧水洗化率」
令和4年度の数値は前年度と比較し微増している。これは下水道の整備を現在も行っていることから毎年処理区域を拡大しているためである。
全国平均よりも低い数値であり、未接続者への接続勧奨等による水洗化人口確保に努めていく。

2. 老朽化の状況について

「①有形固定資産減価償却率」
全国・類似団体と比較して数値が低いことから、耐用年数の近い資産が少ないことが考えられる。
将来に備え、財源確保や施設の在り方の研究を継続して行い、今後の更新に備えていく必要がある。

「②管渠老朽化率・③管渠改善率」
令和4年度末時点では、更新を迎える管渠がないため、数値としては両指標とも0%である。
今後はストックマネジメント計画に基づいた管路の点検・調査を適宜実施し、老朽管の更新を効率的に行う必要がある。

2. 老朽化の状況



全体総括

令和4年度時点では、純損失は発生しておらず、経費回収率が100%であることから、使用料で回収すべき経費を賄っている状況である。
しかしながら、今後の人口減少等に伴う使用料収入の減少が見込まれることから、接続勧奨等による使用料収入の確保、経費の見直しによる削減等、持続可能な経営を行えるよう努めていく必要がある。
また、今後発生する管渠の更新についても、財政収支とのバランスを考慮し適正なタイミングでの実施ができるようストックマネジメント計画を活用するなど研究を継続していく。
なお、令和7年度に経営戦略の見直しを予定していることから、今後は本分析表を経営戦略の推計表と比較し、事業の状態を把握していくことで新たな課題抽出等に活用していきたい。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。